

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業			事業番号	01-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	井上 稔	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	自ら取り組む健康づくりの推進	
予算事業名	市民健康増進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年以前	～	終了年度	—
関連法令等	健康増進法				
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21		計画期間	平成25年～平成29年度	
関連個別計画	健康いせはら21(第2期)計画、第2次伊勢原市食育推進計画		計画期間	平成25年度～平成29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	神奈川県においては全国有数の速さで超高齢社会が進展していることから、平成26年1月には「未病を治すかながわ宣言」を発し、「未病を治す」取組を市町村、県民、企業団体、アカデミアなどと協力して推進しています。また、平成29年2月には、「未病の考え方などが重要になる」という表現とともに「未病」の定義が新たに盛り込まれた国の「健康・医療戦略」が閣議決定されました。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が健康づくりの重点分野やライフステージごとの健康課題を踏まえ、年代に応じた適切な健康づくりに取り組むことで、健康水準の向上や生活習慣病の改善をはかり、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・医療機関等と連携し、医療講座、健康教育、健康相談を実施するとともに、市民の健康づくりに向けた新たな取組を進めます。 ・また、健康いせはらサポーターの活動を支援し、サポーターの会と協働した事業に取り組みます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	健康教育・相談	継続実施	継続実施		
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施		
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施		
医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	連携実施	連携実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	健康相談参加者数	4,465人	4,500人	4,600人	

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	医療機関との連携による医療講座や健康教育、健康相談を実施し、市民の健康意識の啓発や生活習慣の改善など、一次予防に重点を置く取組を推進するほか、健康いせはらサポーターの会の活動を支援し、市民が自ら取り組む健康づくりを推進します。また、健康いせはら21計画(第3期)[平成30年度～平成34年度]を策定するため計画策定委員会を設置し策定作業を進めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	健康教育・相談	継続実施	継続実施
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施
医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	連携実施	継続実施	
実施した取組の内容	がん検診会場等での骨量測定相談会、地区依頼健康教育・健康相談、健康いせはらサポーター養成講座・活動支援・定例会・現任研修会		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	健康相談参加者数	4,465人	6,173人
			7,114人

コスト	年度	28年度 実績			29年度 実績					
	事業費合計 (a)		5,746	千円	4,067	千円				
	内訳	国県支出金 ①	1,074	千円	1,074	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	4,672	千円	2,993	千円				
	国県支出金の内容		市町村健康事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率:国1/3、県1/3							
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	1.35	人	11,678	千円	0.91	人	7,944	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.42	人	1,016	千円
		人件費合計 (b)	1.35	人	11,678	千円	1.33	人	8,960	千円
	トータルコスト (a)+(b)		17,424			千円	13,027			千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	
			対象数	101,635	人	102,037		人		
総事業費 / 対象数		171	円	128		円				

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>医療機関等と連携を図り、市民の健康意識の啓発や生活習慣病の予防など健康状態に応じた各種相談事業等を実施し、健康相談参加者数は目標値を上回りました。また、健康いせはら21計画(第3期)を作成いたしました。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center">B</p>	<p>他都市事業内容等</p>	<p>健康教育、検診、特定(一般)健康診査など、他市とほぼ同じ内容の取り組みを実施しています。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>市民の健康意識の向上と生活習慣病の改善などの健康相談等の実施により、市民が自ら自分の健康について考えることで、健康寿命の延伸につながると考えます。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>大学や医療機関などと連携した取り組みを推進することで、より効果的な事業展開が図られ、市民の健康意識の向上に繋がっています。</p>

 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

<p>事業推進上の課題</p>	<p>若い世代から健康に対する意識付けを行い生活習慣病の予防に取り組める環境整備の推進が求められていますことから、医療機関と連携し医療講座などを通じた一次予防や健康意識の啓発・生活習慣病の改善など健康行動の習慣化への取組が必要です。</p>
<p>次年度以降の取組の方向性</p>	<p>市民の健康意識の向上や生活習慣の改善など、自分の健康は自分で守ることをより具体的な事業により実施していく必要があり、手軽に健康づくりに関するアドバイスなどが受けられる「未病センターいせはら」を設置すると共に医療機関、自治会及び健康いせはらサポーターの会などと協力し市民の健康寿命の延伸に取り組めます。</p>
<p>所管部長による総評</p>	<p>市民の健康寿命の延伸を図るためには、健康維持増進事業の継続的な取り組みが必要であることから、未病センター等を活用し、引き続き市民の健康意識の向上や生活習慣の改善、運動の習慣化、健診などの予防事業を広く周知し、市民の健康については、自分の健康は自分で守れる環境整備が必要です。</p>